

(第6期) 滋賀県環境こだわり農業推進基本計画における成果指標の進捗状況および
R7 関連事業等の取組について

重点施策1：地球環境問題に対応する生産性の高い環境こだわり農業の推進

1 成果指標の進捗状況

目標項目	現状値 (2021 年度)	R5 実績値 (2023 年度)	R6 実績値 (2024 年度)	R8 目標値 (2026 年度)	これまでの評価
水稲新品種「きらみずき」 作付面積 (水稲作付面積に占める 割合)	-	55ha (0.2%)	192ha (0.7%)	1,000ha (3.3%)	「オーガニック栽培」および 「化学肥料や殺虫殺菌剤を 使用しない栽培」に限定して いることもあり、拡大ペース は緩やかであるが、生産・流 通対策を引き続き行い、さら なる面積拡大を図る。
化学肥料出荷量※ ¹ の削減率 (2016 肥料年度比)	-	14%削減 (2022 肥料年度)	30%削減 (2023 肥料年度)	10% 削減	肥料価格高騰による施用量 節減、家畜ふん堆肥や緑肥の 推進等により、目標値以上の 削減率を達成している。引き 続き緑肥や土づくりの推進 によりさらなる削減を図る。
化学合成農薬出荷量※ ² の削減率 (2019 農薬年度比)	-	4%増加 (2022 農薬年度)	2%増加 (2023 農薬年度)	5% 削減	難防除雑草の増加により除 草剤が増える等、農業全体の 出荷量削減には至っていない。 一方、ネオニコチノイド 系をはじめとする殺虫剤や 殺菌剤は減少傾向にある。今 後「きらみずき」等の推進に よりさらなる削減を目指す。
家畜ふん堆肥の耕種農家の 年間施用面積 (耕地面積に占める割合)	8,000ha (15.6%)	10,000ha (20.0%)	10,000ha (20.2%)	8,600ha (16.8%)	耕種・畜産農家のマッチング により、家畜ふん堆肥の利用 が進んだ。効率的な堆肥散布 作業が可能な大規模水田作 経営体や集落営農法人を中 心に、引き続き利用拡大を推 進する。
カバークロップ※ ³ 取組面積 (耕地面積に占める割合)	180ha (0.4%)	171ha (0.3%)	178ha (0.4%)	800ha (1.6%)	冬場における緑肥の生育不 良年があった影響等により、 取組面積は現状値に比べ一 時的に減少していたが、肥料 高騰対策として導入される など、再び微増している。引 き続き、環境保全型農業直接 支払交付金の支援等により、 促進する。

目標項目	現状値 (2021 年度)	R5 実績値 (2023 年度)	R6 実績値 (2024 年度)	R8 目標値 (2026 年度)	これまでの評価
長期中干し実施面積 (水稲作付面積に占める 割合)	11,014ha (36.6%)	10,633ha (37.6%)	10,376ha (36.5%)	12,000ha (39.9%)	極端な高温や不安定な気候 条件下における長期中干し の水稲生育への影響に対す る懸念等により、実施面積は 減少している。環境保全型農 業直接支払交付金による支 援等により、温室効果ガス削 減に対する農家の意識醸成 を図り、普及拡大を目指す。
秋耕実施面積 (水稲作付面積に占める 割合)	18,100ha (60.1%)	17,619ha (62.3%)	17,367ha (61.2%)	19,100ha (63.5%)	麦の播種作業や天候不順等 により、秋期の作業スケジ ュールが予定通り進まない影 響により、一部地域では秋耕 面積が減少した。引き続き、 温室効果ガスの削減と併せ、 土づくりや病害虫防除の観 点からも秋耕の実施を推進 する。

※1：県内への化学肥料出荷量（主要窒素肥料）

※2：県内への農耕地用農薬出荷量（成分換算）

※3：カバークロップ：主作物の前後にレンゲやヘアリーベッチなどの緑肥を作付する取組

2 環境保全型農業直接支払交付金

(1) 概要

国の日本型直接支払制度に基づき、農業者団体等が環境こだわり農業を実施した上で、さらに地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、取組面積に応じて、国・市町とともに一定の負担割合で支援している。

(2) 支援状況

区分	R6 実績値	R5 実績値
実施件数	423 件	424 件
実施面積	12,354ha	12,403 ha
うち 長期中干し取組面積	10,376 ha	10,633 ha
うち 殺虫殺菌剤・化学肥料を使用しない栽培	193ha	134 ha
交付額	536,970 千円	533,217 千円

《実施面積の推移》

R2 年度から第2期対策が開始されている。水稻の作付面積減少等に伴って、取組面積は減少している (図1)。

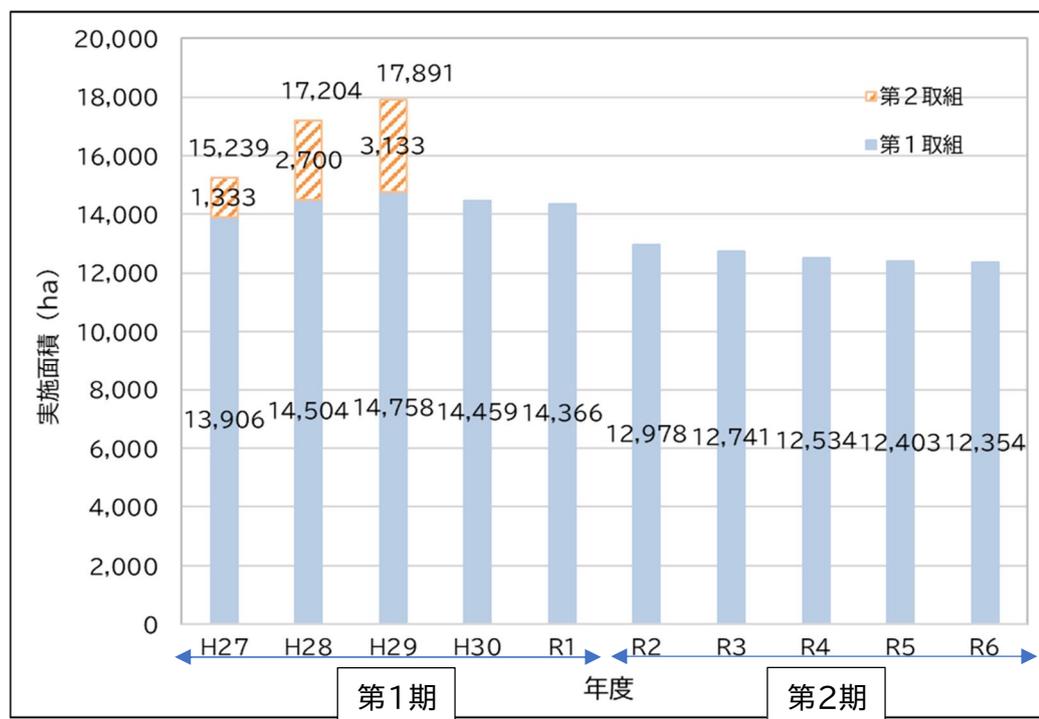


図1 滋賀県の環直交付金に係る実施面積の推移

《支援対象取組別の面積》

取組面積のうち、最も多いのは「IPMの実践、畦畔の手除草および長期中干し(5,464ha)」。次いで、「緩効性肥料の利用および長期中干し(4,842 ha)」となっており、これらの取組で約83%を占める(図2)。

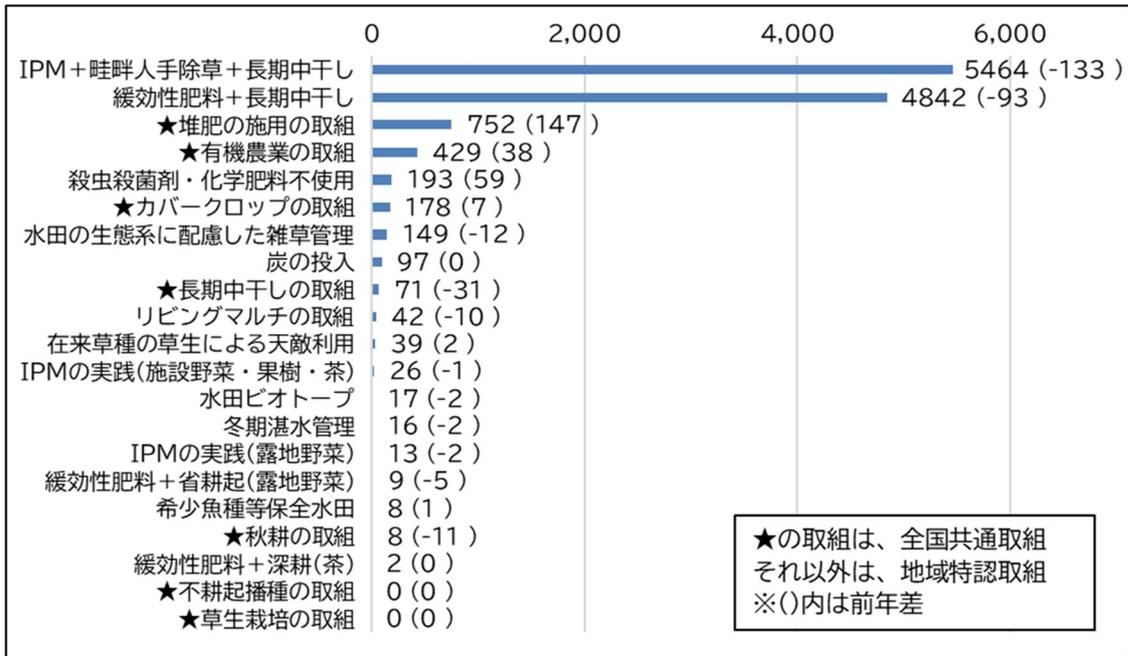


図2 令和6年度各取組の実施面積(見込み)(単位:ha)

(3) 評価

全体の実施面積は減少傾向にあるが、取組の面積割合は維持しており、「堆肥の施用」、「有機農業」等の取組は増加している。環境こだわり農業の推進にあたり、本交付金がコスト面の支援として効果的に機能していると言える。

環直交付金実施面積のうち地球温暖化防止に資する取組面積は11,893haで、その温室効果ガス削減効果は25,372t-CO₂/年(うち約90%が長期中干しの削減効果)となった(「CO₂ネットゼロ実現と気候変動への適応」(滋賀県)の算定方法による)。これは県の農林水産業から排出される年間の排出量(H30年度)の約9%にあたる。

また、「殺虫殺菌剤・化学肥料を使用しない栽培」は「きらみずき」の栽培条件に合致した取組であるが、前年から約1.5倍に増加しており、「きらみずき」栽培拡大に寄与している。

3 R7年度の取組

(1) 県オリジナル品種「きらみずき」の生産拡大

県オリジナル品種「きらみずき」については、オーガニック栽培など、環境こだわり農産物の栽培基準よりさらに化学肥料や化学合成農薬を削減した栽培方法に限定し、作付を推進しているところである。

今後、近江米のブランド力向上に向けた代表品種として、収量・品質の高位安定化を図るための取組や、生産者等への支援を進める。

○「きらみずき」の収量・品質を確保する栽培技術の開発・実証

- ・収量・品質向上にかかる試験研究
- ・緑肥等を活用した施肥体系による収量・品質向上に向けた現地実証（県内5か所）
- ・各地域における栽培研修会の開催

○「きらみずき」の生産拡大に向けた支援

- ・各地域において作付推進説明会を開催し、生産拡大を図る。
- ・食味コンクールを開催し、食味の高位安定化と良食味栽培技術の普及・拡大を図る
- ・穀物検定協会主催「米の食味ランキング」での「特A」評価の獲得を目指す。



環境こだわり米
「きらみずき」

(2) 環境負荷の低減に寄与する取組の推進

化学肥料や化学合成農薬の削減に加え、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等に効果のある技術・取組を推進することで、持続可能な農業を形成していく。

○生物多様性の維持等に向けた化学合成農薬に頼らない農業の推進

- ・総合防除（代替技術の導入等により化学合成農薬の利用を最低限に抑えながら経済性も両立する方法）を実践する農業者への支援
- ・発生予察（病害虫の発生動向を調査し、今後の予測や対策を農業者に提供する取組）の高度化
- ・小麦栽培における農薬回数削減に向けた現地実証

○地球温暖化の緩和（土壌炭素貯留）と化学肥料削減に向けた有機質資源の利用拡大

- ・緑肥を技術導入する農業者への支援、収量・品質向上に有効な緑肥の施用体系の開発・実証
- ・炭素貯留効果の高い堆肥を施用する農業者への支援
- ・家畜ふん堆肥の製造施設や堆肥施用にかかる機械導入への支援
- ・バイオ炭を施用する農業者への支援、バイオ炭の施用に係る実証研究

○温室効果ガスであるメタンの削減に寄与する技術の推進

- ・水稻栽培における長期中干しを実践する農業者への支援
- ・水田での秋耕を実施し、稲わらを土壌中にすき込む農業者への支援



畜産農家による水田への牛ふん堆肥の散布



画像診断を用いた発生予察のための機器（予察灯）

(3) スマート農業技術等の推進

環境こだわり農業を実践するにあたり、作業負担の軽減や生産性向上を図るため、スマート農業技術の導入を進める。

○スマート農業技術を活用した環境にやさしい栽培体系への転換

- ・自動直進田植機の利用による農業濁水対策の推進（降雨等で深水になった場合の強制落水を抑止）
- ・ドローンによる効率的な病害虫防除や追肥の推進
- ・ハウス内の温度、湿度、CO₂濃度といった情報をクラウド上で把握できる環境モニタリングセンサーの設置の推進
- ・自動走行除草機や自動水位調整による農薬を使用しない雑草抑制の実証、普及
- ・自動給水栓による水管理の実証、普及



自動直進田植機による移植（農業濁水対策）



ドローンによる効率的な防除

(4) 農業系廃プラスチックの排出抑制

琵琶湖を含む、自然環境中へ農業系廃プラスチックが排出されることを防ぐため、流出防止技術や廃プラスチックが発生しない代替技術を推進する。

○被膜殻にプラスチックを使用しない緩効性肥料の利用を推進

- ・環境保全型農業直接支払交付金における地域特認メニュー「樹脂製（プラスチック）の被膜殻を用いない緩効性肥料の利用」を実践する農業者への支援
- ・プラスチックを利用しない肥料（「ウレアホルム」）の普及拡大のための現地実証

○プラスチック被膜殻をほ場外へ流出させない防止対策技術の普及

- ・浅水代かきや浮遊する被膜殻の回収等による水田からのプラスチック被膜殻の流出抑制の推進（啓発チラシの県内農業者への全戸配布など）

重点施策2：環境こだわり農業の柱としてオーガニック農業を位置づけ本格的に拡大

1 成果指標の進捗状況

目標項目	現状値 (2021 年度)	R5 実績値 (2023 年度)	R6 実績値 (2024 年度)	R8 目標値 (2026 年度)	これまでの評価
オーガニック農業実施面積 (耕地面積に占める割合)	355ha (0.7%)	390ha (0.8%)	429ha (0.9%)	500ha (1.0%)	耕地面積に占める割合は順調に増加(0.7%→0.9%)しており、目標面積への拡大に向け、引き続き取り組む。
うち米取組面積 (水稻作付面積に占める割合)	269ha (0.9%)	291ha (1.0%)	328ha (1.2%)	400ha (1.3%)	目標達成に向け、増加ペースはやや緩やかであるが、新品種「きらみずき」をオーガニック米の重点品種として位置づけ、面積拡大に向け取り組んでいるところ。
うち茶取組面積 (販売用茶園面積に占める割合)	12ha (4.0%)	12ha (4.5%)	14ha (5.4%)	15ha (5.0%)	概ね順調に増加しており、目標面積への拡大に向け、引き続き取り組む。
オーガニックビレッジ宣言数*	1 ^{注2)}	1	1	5	宣言を行った市町の累積数は、R6年度では1市(甲賀市)であったが、本年度に新たに1市が宣言(R7.5 近江八幡市)し、その他にも2市町が同宣言に向けて取組を開始しているところ。
新たにオーガニック野菜に取り組む生産者数	17人	22人	23人	25人	「オーガニック野菜担い手確保・育成事業(新たにオーガニック野菜に取り組む生産者への支援)」等の取組により、順調に増加。

注1) 目標値(2026年度)における「・・・に占める割合(%)」は、計画作成時(2021年度)の値であり、栽培面積の減少等により、R6実績値(2024年度)の「・・・に占める割合(%)」と整合していない場合がある。

注2) オーガニックビレッジ宣言数の現状値は2022年度。

*オーガニックビレッジ宣言：有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村が宣言するもの。

2 R7年度の取組

消費者の健康志向等の高まりからオーガニック食品市場は、近年拡大の傾向にある。オーガニック農業については、米や茶においてその取組面積は拡大し、水田における有機 JAS 認証面積率は日本一となっている。「滋賀県環境こだわり農業推進基本計画」においては、オーガニック農業を環境こだわり農業の柱の一つとし、本格的な作付け拡大を図ることとしており、その推進のため以下の取組を行う。

(1) オーガニック水稻の推進

新品種「きらみずき」をオーガニック米の重点品種として位置づけ、面積拡大に向け取り組む。

○「オーガニックきらみずき」推進チームによる取組

「オーガニックきらみずき」の作付面積の拡大(R8 年以降に 100ha)を目指し、県機関(行政・普及・研究)により推進チームを構成し、生産から販売の各段階における課題解決を図るとともに、本プロジェクトを通じて得られた知見について、近江米全体の生産性・持続性の向上やブランド力の強化に資するため、推進チームによる検討会や農業者への調査等を実施。

○「オーガニックきらみずき」栽培の安定化の取組

- ・ 県内先進農業者が栽培する「オーガニックきらみずき」をモデルほ場として県内 6 地域に設置
- ・ 収量・品質向上にかかる試験研究
- ・ オーガニック栽培の省力化に必要となる水田除草機やドローン等のスマート農機の導入を支援

○オーガニック近江米フォーラムの開催

- ・ 先進事例の共有や農業者間の意見交換等を実施するためのフォーラムを開催。



「オーガニックきらみずき」のモデルほ場



オーガニック近江米フォーラムの開催

(2) オーガニック茶の推進

「近江の茶」については、オーガニック栽培を推進し輸出に取り組んでいるが、継続して販路を確保していくため、オーガニック栽培にさらなる付加価値を加えた、競争力のある商品の開発が求められている。そこで、温室効果ガスの排出量低減が可能な、低投入型オーガニック栽培体系の確立に取り組む。

○低投入型オーガニック茶栽培体系の確立に向けた試験研究

- ・ 年2回収穫による低投入型オーガニック茶栽培体系の確立(生産資材、燃料等を削減)
- ・ 温室効果ガス排出量の低減効果の見える化、生産コスト等の評価

○低投入型オーガニック茶栽培技術の確立に向けた現地調査等を支援

- ・ (一社)滋賀県茶業会議所が実施する生産・加工実態等の現地調査や茶の成分分析等を支援(「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業)

(3) 市町における「オーガニックビレッジ宣言」の支援

オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進するモデル的地区（オーガニックビレッジ）の創出に向けた市町の取組について、オーガニック農業モデル地区創出事業（国の交付金活用）等により支援。

【対象市町】 3市町

【各市町の取組内容(計画例)】

- ・オーガニック水稻栽培に必要となる農機具のシェアリングシステムの構築
- ・地場オーガニック農産物の販路拡大支援、オーガニック農産物の PR 活動
- ・オーガニックマーケット(マルシェ)の開催
- ・住民の意識形成や意識調査
- ・オーガニック米の学校給食への導入
- ・有機 JAS 認証取得の支援 など

(4) オーガニック栽培に取り組む生産者への支援

○農業者の有機 JAS 認証の取得や機械導入等について支援

- ・新たに有機 JAS 認証の取得に取り組む農業者が認証取得に要する経費を補助。
- ・環境負荷の低減に取り組む計画の認定を受けた者(みどり認定者＝グリーンファーマー)等が行う取組に必要な機械・施設の導入等を支援(以上、オーガニック農業等産地育成事業)。
- ・オーガニック栽培の省力化に必要となる水田除草機やドローン等のスマート農機の導入を支援

○新たにオーガニック野菜に取り組む生産者への支援（オーガニック野菜担い手確保・育成事業）

オーガニック野菜の新規就農希望者や新たにオーガニック栽培部門を開始したい者に対して、座学や体験研修等を通じて、事業計画の構築、栽培技術の習得等について支援。



座学研修



体験研修（県内外の先進農家等）

(5) 有機農業指導員の育成

現場で有機農業の栽培技術の指導・助言を行う有機農業指導員を育成するため、オーガニック栽培技術や有機 JAS 制度に関する研修を実施（オーガニック農業等産地育成事業）。



有機 JAS 指導員研修会



有機栽培技術研修会（緑肥の活用）

(6) オーガニック農業推進に向けた栽培技術の開発

○水田輪作体系におけるオーガニック栽培技術の試験研究

水稲を連作するほ場だけでなく、水稲-麦-大豆等のブロックローテーション体系を行うほ場の水稲栽培においても、オーガニック米栽培（有機JAS相当）に取り組めるよう、麦、大豆のオーガニック栽培技術について研究中。

○オーガニック野菜栽培の試験研究

オーガニック栽培で重要となる雑草対策に、土の性質を良くしたり肥料等にもなったりする緑肥を組み合わせたオーガニック野菜栽培技術について試験研究を開始。

○農業者のほ場でのオーガニック野菜栽培技術の実証

既述の緑肥を活用し、害虫の抑制（サツマイモ）と土壌改良・収量確保（ニンジン）を目指した現場での試験を実施。

重点施策3：環境こだわり農業の強みを生かした流通・販売の強化

1 成果指標の進捗状況

目標項目	現状値 (2021 年度)	R5 実績値 (2023 年度)	R6 実績値 (2024 年度)	R8 目標値 (2026 年度)	これまでの評価
【再掲】 水稲新品種「きらみずき」 作付面積 (水稲作付面積に占める割合)	-	55ha (0.2%)	192ha (0.7%)	1,000ha (3.3%)	栽培方法が難しい「オーガニック栽培」および「化学肥料や殺虫殺菌剤」に限定していることもあり、拡大ペースは緩やかであるが、生産・流通対策を引き続き行い、さらなる面積拡大を図る。
【再掲】 オーガニックビレッジ宣言 数※	1 ^{注)}	1	1	5	宣言を行った市町の累積数は、R6 年度では1市(甲賀市)であったが、本年度に新たに1市が宣言(R7.5 近江八幡市)し、その他にも2市町が同宣言に向けて取組を開始しているところ。
環境こだわり農産物等の専用コーナーを新たに設置する店舗数(県内)	-	1	17	20	専用コーナー設置に係る経費の支援等により、新規設置店舗数は現時点で17店舗となり、増加している。引き続き、支援等により、販売店にコーナー設置を働きかける。

注) オーガニックビレッジ宣言数の現状値は2022年度。

※オーガニックビレッジ宣言：有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村が宣言するもの。

2 R7年度の取組

(1)「環境こだわり農産物」の認知度向上を図るための取組

環境こだわり農産物の認知度を向上させ、一般農産物との差別化を図ることにより、高付加価値化につながるよう、情報発信を行うとともに、集荷・販売事業者の取組に対する支援を行う。

○環境こだわり農産物の認知度向上に係る取組への支援（環境こだわり農産物等流通・販売強化事業）

- ・環境こだわり農産物等販売コーナーの設置に係る支援
- ・環境こだわり農産物を使用した加工商品（惣菜等）への簡易表示に係る支援
- ・環境こだわり農産物の販売促進やPR活動に対する支援



環境こだわり農産物®の米・黒豆使用



環境こだわり農産物®の黒豆使用



環境こだわり農産物®の米・黒豆使用

環境こだわり農産物が使用されている旨を記載した加工商品のラベル（簡易表示）



環境こだわり農産物販売促進イベント開催のチラシ

○「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」（今年度本県で開催）や「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）における情報発信

- ・第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会でのブース出展における環境こだわり農産物のPR
- ・大阪・関西万博のパビリオンでの出展による「きらみずき」の試食

○世界農業遺産「琵琶湖システム」の主要な取組である「環境こだわり農業」の情報発信

- ・「環境こだわり農業」を紹介した、小学生向けの学習教材を県ホームページで公開。
- ・PR動画をYouTubeで発信。
- ・出前講座やイベント出展等による「琵琶湖システム」の魅力と価値、および環境にやさしい農業の取組についての情報発信
- ・第20回世界湖沼会議において、「環境こだわり農業」の取組を中心とした内容で世界農業遺産「琵琶湖システム」を世界に向けて発信。



学習教材



PR動画

○「魚のゆりかご水田」等の普及推進

- ・魚のゆりかご水田(琵琶湖から田んぼに遡上してきた魚が産卵し、稚魚が育成した水田で栽培した環境こだわり米)の普及拡大やPR活動の実施。
- ・「魚のゆりかご水田」をはじめとして、生きもののからしに配慮した「豊かな生きものを育む水田」の取組を一層拡大することを目的に、生態系保全に関する技術や情報の共有、新たに取り組みられる地域への技術指導の実施（豊かな生きものを育む水田づくりプロジェクト）。

(2) 県オリジナル品種「きらみずき」の流通促進・消費拡大に向けた活動

県オリジナル品種「きらみずき」の流通促進や消費拡大につながる取組を進めます。

○「きらみずき」の流通促進消費拡大に向けたPR活動

- ・量販店や直売所等での試食や販売イベントの開催
- ・京阪神地域における商談会等への出展等による販路開拓
- ・大阪・関西万博のパビリオンでの出展による「きらみずき」の試食
- ・インターネット広告によるPR活動の実施
- ・SNS投稿による情報発信



量販店での販売イベント



SNS投稿による「きらみずき」の情報発信

(3) オーガニック農産物（近江米）の販路開拓・PR活動

「オーガニックきらみずき」をはじめとするオーガニック栽培で生産された近江米や、オーガニック近江茶の流通促進や「オーガニック」消費拡大につながる取組を進めます。

○オーガニック近江米の販路開拓に向けた活動

- ・首都圏や京阪神地域の小売業者とオーガニック生産者を繋ぐツアーの実施
- ・情報発信拠点「ここ滋賀」との連携による首都圏での「オーガニックきらみずき」の販路開拓
- ・販売店舗におけるオーガニック近江米のPR（販促活動・販促用PR資材の作成、各種メディア等を活用した情報発信）

(4) 産官学連携や各種団体による消費者へのPR活動

○産官学連携による消費者へのPR

- ・立命館大学（食マネジメント学部）、(株)平和堂、近畿農政局、および県が協働で、「環境こだわり農産物」のPRに資する取組（店頭でのPR 動画放映、試食等）を実施。

○こだわり滋賀ネットワークによる活動

滋賀の「農」と「食」に関して、地産地消の推進等、滋賀県農業の振興に寄与することを目的とした団体「こだわり滋賀ネットワーク」の活動において、広報誌「こだわり。」の発行やイベントの開催等により、環境こだわり農産物に対する消費者の理解を促進。



広報誌「こだわり。」



環境こだわり農産物に関する講座

(5) 教育現場における環境こだわり農業の情報発信

「環境こだわり農業」の理解醸成を図るため、令和5年度に、主に小学生と消費者を対象として制作・作成した啓発動画等について、県内小学校や量販店などでの活用を促進。

小学生向け	・「環境こだわり農業」に関する学習用動画（小学校教師が活用を想定）
消費者向け	・直売所や量販店等でデジタルサイネージ映像として活用できる動画



指導者用資料



「環境こだわり農業」PR 動画



PR 動画の量販店での上映